

変わるイラク情勢と日本の役割

イラク戦争開戦から五年半あまりが経過したイラク。国内状況は予断を許さないが、治安・経済には改善の兆しが見られつつある。イラクをさらなる安定と復興に導くため、日本はその強みを活かし、どのような役割を果たすべきなのか。

小川郷太郎

外務省参与（イラク復興支援担当大使）

イラクをめぐる大きな変化の潮流

二〇〇六年の陸上自衛隊のサムーム撤収以後、日本のイラクに対する関心は相当下がっている。しかし、その後も日本が着実にイラク復興支援で大きな役割を果たし、イラクのみならず第三国からも高く評価されてきたことはあまり知られていない。最近イラクにはいくつかの重要な変化が生じつつある。それらに注目し、改めて日本が何をなすべきかを考えることが重要である。

変化の第一は、治安状況の改善である。米国側発表の統計等によると、イラク国民の死亡者数は昨

年のピーク時より八割以上減少した状態がしばらく続いており、米兵の死者数も劇的に減っている。

ただ、二〇〇七年の治安悪化のピークの時期から激減したといっても、依然としてテロ活動や戦闘で毎月三〇〇人から四〇〇人以上のイラク国民が亡くなっており、米国自身が治安の改善は不可逆的ではないことを公言していることに留意しなければならない。他方で、治安の改善やイラク治安部隊の能力向上もあって、全国一八県のうち二県で治安維持権限が多国籍軍からイラク治安部隊に移譲されたのも事実である。治安の基礎となる国民融和を目指す政治情勢にも遅れながらも進展があり、来年

一月末には地方選挙も予定されている。

さらに重要な変化は、治安状況の変化、イラクの自立意識の向上も踏まえ、国連安保理決議に基づいた米軍中心の多国籍軍の活動も終了する方向が明確になってきた。ただ、米軍撤退で治安が再び悪化する公算も高いので、米国はイラクとの間で二国間の駐留協定を結んで対応しようとしてきた。難交渉を経て合意案はいったんできあがったものの、イラク国内の複雑な事情もあって再交渉が行なわれず、多くの紆余曲折があったが協定は一月十七日に漸くイラク議会でも承認された。二〇〇九年前半に国民投票に付されるのでま

だ不確定要素はあるが、〇九年には大多数の国の軍隊がイラクから撤退し、駐留を継続する予定の米

英、豪も駐留規模を削減させる見通しにある。日本政府も航空自衛隊によるイラクでの輸送業務を〇八年内に終了させることとなった。オバマ政権のイラク政策も注目されるが、米軍はこの協定に基づけば〇九年六月までにイラクの都市部から撤収し、一年末までに完全撤退することになる。

経済も動いている。電力や水など市民生活に必要なサービスはまだまだ著しく欠乏している。しかし、二〇〇八年に入り建設その他のセクターが勢いを増し、消費財の需要も拡大、地域により活発な復興

需要が起こりつつあり、イラク政府は一〇%近い成長率を見込んでいる。石油収入およびこれに伴う国庫収入の大幅な伸びもあって、イラク政府は事態の改善に自信を持ち始めており、〇八年五月末にストックホルムで開かれた国際会議で、イラクは豊かな国であり、もはや資金援助は必要ではない。国際社会はイラクの行政能力の向上や貿易投資を通じた経済のパー

小川郷太郎

おがわ こうたろう

1968年東京大学法学部卒業、外務省入省。経済局国際経済第一課長、欧亜局西欧第一課長、在ソ連参事官、在韓国公使、国際情報局審議官、在ホノルル総領事、在カンボジア大使、在デンマーク大使、イラク復興支援等調整担当大使などを経て2007年8月退官。同年9月より現職。



表1 イラクにおける外国企業の動き（最近の主な報道例）

米	電力省とGE社との間で発電量800メガワットの発電機購入契約に署名が行なわれた。(9月2日報道)	電力省報道官は、ワヒード電力大臣が米国のGE社との間で計4000メガワットの発電能力を有する発電機の調達契約交渉を行なっていると述べた。(9月8日報道)
英	ワヒード電力大臣は、イラクにおける発電所建設に係る戦略構想策定のため英国のABE社とコンサルタント契約を締結したと述べた。(9月8日報道)	イラク発電所の運用およびメンテナンスの監視監督に関し、イラク閣議はワヒード電力大臣に英国のパソンス・プリンカー・ホーフ社との間で期限6カ月の契約（契約内容は不明）を締結する権限を付与した。(9月24日報道)
英/蘭	石油省報道官によれば、シェルとの南部随伴ガス開発計画について、イラク側51%、シェル側49%の資本参加で合意が締結される。同合意に基づいて、イラク・オランダ会社が設立され、7億立方メートルを限度として、バスラの油田から発生する随伴ガスに対してのみ投資を行なう予定。同新会社は、随伴ガスを集積し、気体ガスから液化ガスやその他の付随物を分離し、それらを完全に有効利用する事業を展開するとともに、イラク南部を中心として液化ガスによる発電所建設も実施する。また、同新会社は、南部ガス会社の事業発展に必要な原料供給も行なう。(9月23日報道)	イラク産業鉱物資源省は、独のアハギ社とキルクークのセメント工場に関する15年契約を締結したと発表した。同社は始めの3年間で工場の改修を行ない、その後の12年間は、産業鉱物資源省とも協力しつつ、ローカル職員のキャパビルおよびセメント生産事業を行なうとしている（独・イラク両政府は、2008年7月末に二国間投資保護協定を署名済み。）(8月24日報道)
	8月26日、ダッバーゲ・イラク政府報道官は、同日の閣議で、旅券印刷に係る機材調達のため、約700万ユーロに上る調達契約を独企業と締結することに合意したことを発表。	9月4日、バスラ県でイラク鉄道網開発に係る協力に関する合意がイラクと独政府の間で署名された。アブドゥルジャッパール運輸大臣は、イラクは独企業から鉄道網開発に関する技術と設計に係る支援を求めると述べてるとともに、この合意は独企業に対し、イラクにおける運輸分野での投資案件について優先権を与えるもので
	あると述べた。	ジーカール県投資委員長は、日量15万バレルの精製能力を有する精油所をナーシリーヤに建設するとの提案を独企業から受領した旨発表。同委員長によれば、当該精油所建設に係る投資は、この独企業がイラクから国際市場価格より1ドル安い価格で原油を購入することなどで実施される由。(9月6日報道)
独	キルクーク県評議会は、同県における民間空港整備のため先に運輸省が発表した入札に応じ、獨・独企業連合から提示された提案を採用すべく、必要になったため同提案を運輸省と投資庁に提出した。同提案は、新空港の建設に付随して、5つ星ホテル等の関連施設と空港道路の建設を組み合わせたものとなっている。キルクーク県評議会は、本空港建設に関し、既に500万ドルの予算を承認している。(9月7日報道)	9月28日、関係評議会は約10億ドル相当、工期28カ月のルサーファ（バグダッド）上水プロジェクトを、イラク・仏合弁企業（イラク企業2社+仏企業1社）に委ねることを承認。
中国	イラク石油省高官は、シャハリスターニ石油大臣が、中国最大の石油会社である中国石油天然気団公司（CNPC）との間で、ワースト県のアフダブ油田を開発する契約（サービス契約）を30億ドルで調印したことを明らかにした。CNPCは、1997年に当時のフセイン政権と同油田での石油探掘契約を結んでおり、7億ドルで調印した当時の契約ではCNPCが23年間にわたって原油生産に携わる権利が与えられていたが、その後契約が凍結されていた。本契約はフセイン政権時代の石油探掘契約が新イラク政権下で認められた初めてのケース。(8月28日報道)	シャマリ電力省報道官は、中国の電力会社数社が、米GE社が電力省に供給したガス発電機55基の取り付け業務を請け負うことになった旨発表。(10月27日報道)
韓	ワヒード電力大臣は、電力省が韓国との協力で12の発電所（各250メガワット）を建設予定である旨述べた。(9月2日報道)	ネチルバン・バラザーニーKRG首相は、韓国のKNOCとの間で先に交わされた暫定的な諸合意の最終合意に署名した。これらの合意は、KNOCが多岐にわたるインフラ整備事業を実施する見返りにクルド地域においていくつかの油井の探査と掘削をする権利を得るといったもの。(9月28日報道)
トルコ	サラハッディーン県知事は同県初の民間空港を建設するため、8月12日、トルコ資	

トナーシップ構築に力を貸してほしい」と宣言した。こうした状況の中で、外国政府や民間企業が石油をはじめとするイラク市場の潜在力を目指して活動を始めた。最近この動きは相当活発化し、イラク側と外国企業との間のさまざまな契約の動きが頻りに報道されるようになってきている(表1)。

イラク周辺国の姿勢の変化も重要な要素だ。サウジアラビアなどスンニ派主導のアラブ周辺国はシリア派のマリキー首相に信頼を置かず、またイランのイラクに対する影響力を警戒して、これまでイラクの安定や復興の支援には冷淡であった。しかし、最近いくつかのアラブ周辺国がようやくバグダッド駐在の大使を任命し、大使館を再開する動きが現れ始めた。これら諸国がイラクに協力的になることはイラク安定にとって極めて重要で、その動向が大いに注目される。

このように最近のイラクでは、治安、経済、国際社会との関係など大きな変化が生じつつあるのである。

ユニークで大きな日本の役割

こうした中で日本の復興支援は地道に進行しており、イラクから深く感謝されているのはもちろん第三国からも大いに評価されている。米英などは日本の復興支援がイラクの安定に大きな意義があるとして、日本が行なう円借款プロジェクトの促進のために側面支援してくれ、イラク戦争開戦に反対して今でも復興支援には慎重姿勢のフランスなども、日本は他国が出来ない良いことをしている」と評価している。その背景には、次のような事実があるからだろう。

まず、日本の復興支援の規模が大きだけでなく、図1に示すように、経済的に意味のある多様な支援内容になっているからである。二〇〇三年のマドリード会議で日本は有償無償で合計最大五〇億ドルの復興支援を約束したが、これは諸外国中、群を抜いた規模である(表2)。またこれに加え、約六〇億ドルの債務救済、陸上自衛隊によるサマウワでの人道復興支援と航空自衛隊の輸送支援、これらで約三五〇〇名以上にのぼるイラク人の各種研修や人材育成も行なってきた。無償資金協力では電力や水などの生活を支える支援や病院修復などの保健衛生案件が含まれている。有償資金協力(円借款)では、石油精製、石油輸出施設、肥料工場、灌漑施設整備などイラクの産業力強化をめざすプロジェクトから、電力セクター、上下水道整備など国民生活上の基本的サービス向上に資する案件があり、これらは基幹産業である石油セクターを含めたイラク経済の立て直しにとって不可欠の意義を持つ(図2)。

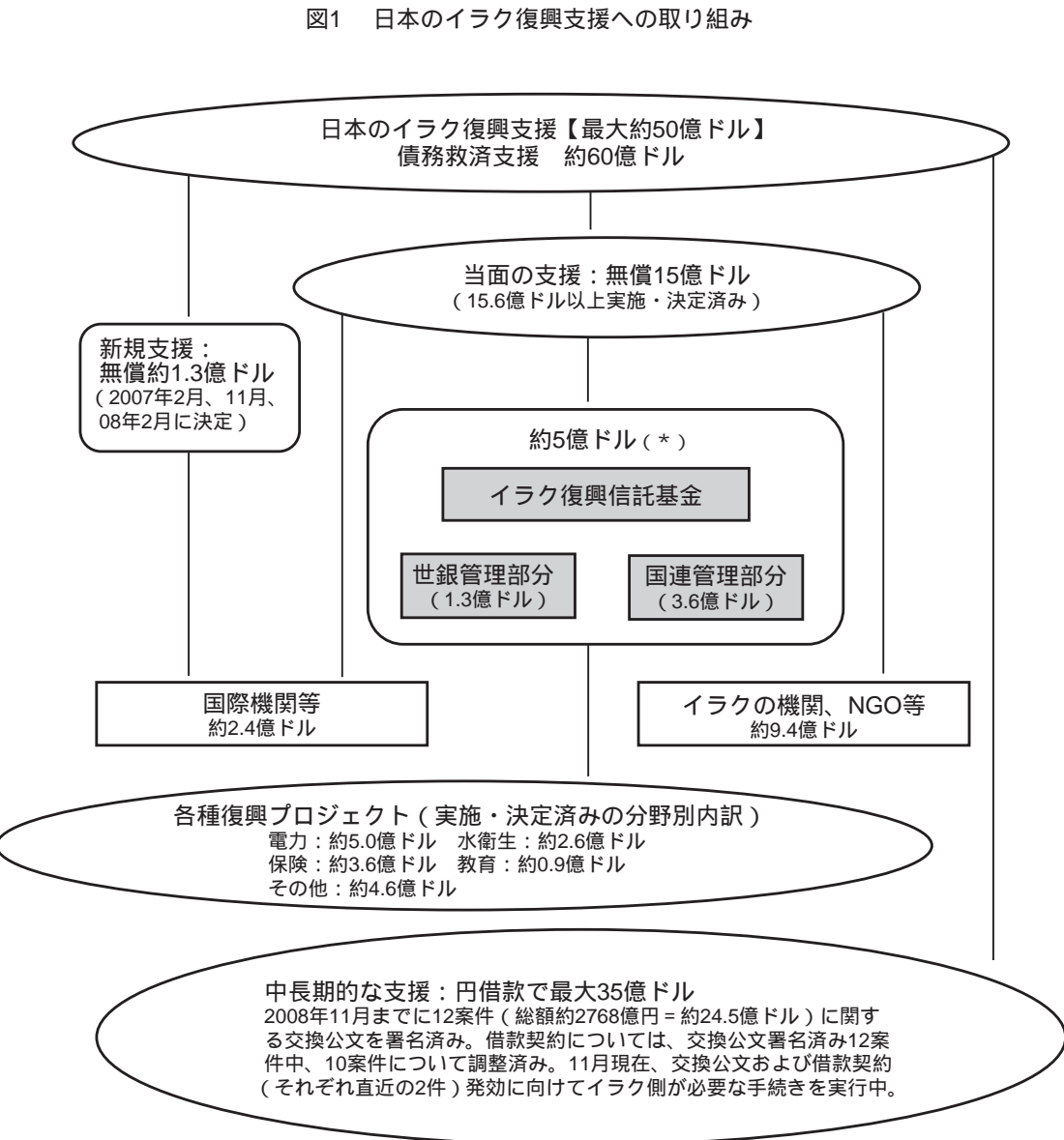
表2 マドリード会合における主要国ブレジ額(2003年10月)

国名・機関名	レジ額(百万米ドル)
アメリカ	18,649.00
日本	5,000.00
クウェート	500.00
サウジアラビア	500.00
イギリス	452.00
イタリア	235.62
スペイン	220.00
UAE	215.00
韓国	200.00
カナダ	187.47
カタール	100.00
トルコ	50.00
オーストラリア	45.59
スウェーデン	33.00
デンマーク	26.95
中国	25.00
チェコ	14.66
ノルウェー	12.87
インド	10.00
IMF	2,550.00 ~ 4,250.00
世界銀行	3,000.00 ~ 5,000.00
総計	約33,000.00

い、イラク側からの信頼感を得てきた。さらに日本独特の活動として、これまで二度にわたり、対立する宗派や地域の代表を日本に招き、国民融和セミナーも開催された。これらの宗派や地域の代表は日本で行動をとるに、世界の紛争地域における国民融和プロセスの実例や日本の戦後復興の努力を学び、彼らの間でイラクでの国民融和について議論をした。広島原爆ドームを見て日本の復興努力に強い印象を受け、日本にならって国民一丸となつての復興努力をする必要性を悟っているようだ。

日本は軍事的活動には参加しないが、このことは決してマイナス要因にはなっていないように思える。米国をはじめとする多国籍軍は極めて多数の犠牲者を出しながら治安回復に懸命に努力しているが、多数のイラク市民が戦闘の犠牲にもなつてきたことから、イラク国民の中には一般的に反米感情や軍事活動への反感が強い。日本

日本のイラク復興支援への取り組み



(*) 国際金融公社(IFC)の小規模事業金融ファシリティ(0.1億ドル)を含む。
(注) 供与額は概算

は陸上自衛隊を派遣したが、隊長以下隊員が住民の目線に立つて復興を助け、一発の銃弾も使つことなく任務を終了したことに、イラク側から繰り返し感謝と評価の言葉が表明されている。日本の場合、戦闘部隊を派遣しなかつたことが幸運にもプラス要因になっている。

このように、日本は静かにではあるが、諸外国に誇りうる実質的な大きな貢献をしている。イラクの日本に対する高い評価の背景には、日本に対するイラク人の絶大な信頼感があり、その信頼感は、とりわけ一九七〇年代から八〇年代における日本の政府開発援助（ODA）による支援、イラク駐在日企業への活動、日本製品の優秀な技術の高さに由来するようだ。イラクの指導者たちは、当時の日本が高い技術と優秀な製薬を提供し、企業駐在員たちが納期を守り誠実に対応したことを賞賛し、これからのイラク経済の発展にほかならぬ日本がぜひ関わってほしいと繰り返し懇請するようになってい

しばらくイラクの仕事をしていくと、人間的側面も含めた日本に対するイラクの絶大な信頼感を感じる。二〇〇七年来イラク側は日本が再びイラクでの経済活動に戻ってきてほしいとの期待を再三強く表明するようになってい

しかし、イラクの熱望に対し日本企業は治安を理由に慎重な態度を崩さないため、イラク側に奇立ちが見え始め、最近それが増幅しつつある。

日本は何をなすべきか

対イラク武力行使は世界に甚大な影響を及ぼした。そのイラクの安定は世界の安定に重要な貢献をする。経済面でも、イラクの石油は確認埋蔵量で世界第二位である。未確認の埋蔵量も多く、イラクの油田開発や原油産出量の回復は、世界原油市場に大きな影響を与える。できるだけ早期にイラクを安定させることが世界全体にとって重要な課題であることはいつまでもない。

イラクの治安の改善はまだ不可逆な動きになったわけではない。米国自身が認めているが、イラクが永久に不安定のままではなく、この国をめぐる物事の比重は次第に軍事から経済に移っていく公算が高い。イラクをめぐる状況が変化の中で、各国の政府や企業が活発な動きを見せている。すでに諸外国の中でも注目されるほどの規模と内容で復興支援を実施し、イラク側からは絶大な信頼を得て、いっその支援を期待されている日本は好位置に

（1）円借款を通じたイラク経済の復興支援

前述したように、現在実施中の円借款プロジェクトはイラクの産業基盤整備や市民生活の向上に役立つもので、イラク側からも現在の最大三五億ドルの枠を越えた新規円借款の供与を求められている。イラクの復興を助ける大きな手段である円借款事業を継続することが望ましい。

（2）イラク政府の行政能力強化のための貢献

対イラク武力行使やその後の混乱で行政府をはじめとする官民の能力や技術レベルが落ちており、日本はこれにいっその支援を供与しよう。国際協力機構（JICA）が近く治安のいいイラク北部に事務所を構える予定だ。新たな視点でこれまでの人材育成事業を拡大することができる。

（3）日本企業のイラク市場参入強化

イラクでの貿易や投資活動に関

しては、諸外国の中で日本がイラク側から最も信頼され強くパートナーシップを求められているものの、日本企業は治安を理由に慎重で他国企業に遅れ気味である。二〇〇八年七月にアンマンで初めて日本とイラクの官民合同のビジネス・フォーラムが開催された。〇九年一月下旬には第二回目の会合をイラク国内で開催する予定である。

言つまでもなく、貿易や投資は一国の復興にODA以上の大きな経済的効果を及ぼす。イラク市場の潜在力は大きい。日本企業が近い将来を考えてこれからのパートナーシップ構築の道を探る重要な機会となり、積極的な参加が期待される。

イラク復興への関わりはイラクや世界のためにもなり、日本企業の利益にもなる。官民が長期的視野に立ち、協力して真剣に考えるべき時である。

図2 対イラク円借款プロジェクト一覧



クルド地域水上整備計画
(クルド三県対象)

電力セクター復興計画
(中部・南部対象)

クルド地域
電力セクター復興計画
(クルド三県対象)

灌漑セクターローン
(全国対象)

A バグダッド下水施設改善計画
(調査・設計等のための役務)

B アル・ムサイブ火力発電所建設計画

C サマーワ橋桁・道路建設計画

D バスラ精油所改修計画
(設計管理等)

E バスラ上下水道整備計画

F 港湾整備計画

G 原油輸出施設復旧計画

H コール・アル・ズバール肥料工場改修計画